

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会

平成 28 年度事業報告書

自：平成 28 年 4 月 1 日

至：平成 29 年 3 月 31 日

平成 28 年度の我が国経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いた。また、埼玉県の平成 29 年地価公示の平均変動率では、住宅地は 0.1% で 3 年ぶりの上昇、商業地で 0.8%、工業地で 2.3% と 4 年連続の上昇となり、特に工業地では圏央道を中心とする道路ネットワークの強化を背景に全国 3 位の上昇率となった。

そのような中、本会は創立 50 周年を迎えるにあたり「過去への感謝と未来への責任」を強く自覚し、社会的責務を果たすべく、公益事業に邁進するとともに、歩むべき中長期的な理想像を描いた「ハトマークグループ・埼玉県宅建協会版ビジョン」の推進により、会員満足度に関わる業務支援や組織基盤の強化など、本・支部一体となり業界の健全な発展、宅地建物取引の安全と公正の確保、地域社会への貢献に努めた。

相談・情報提供事業では、不動産無料相談事業の実施やハトマーク不動産セミナー等各種研修会の開催により、安心安全な宅地建物取引の普及啓発に努めた。また、宅建業開業希望者への支援策としては、宅建業開業支援セミナーのカリキュラム変更や開催回数を増やすなど、受講者ニーズに応えるほか、動画による情報提供やリスティング広告を行うなど、より一層の宅建業開業希望者の支援策を講じた。また、ホームページやフェイスブック、本会マスコットキャラクター「ハトたま」、パブリシティ活動等を通じた公益性の高い情報発信、更には、レインズ・ハトマークサイトなどの不動産流通システムの利用を促進するとともに、利便性の向上を目的に、新不動産情報サイト「ハトラぶ」の導入を決定するなど、公正迅速な不動産取引と市場活性化の実現に努めた。

法令遵守・人材育成事業については、法令遵守指導の実施や宅建業者法定研修会を開催するとともに、宅地建物取引士法定講習会の実施により、宅地建物取引業に従事する人材の育成と専門的知識・資質の向上に努め、宅地建物取引業の発展に寄与した。

地域社会貢献事業では、関係行政機関と中古住宅流通の促進、空き家の有効活用や課題点等にかかる対策協議を実施するなど、県行政並びに市町村行政と協会で構築された協力体制のもと、住宅確保要配慮者の居住支援、防犯活動、暴力追放、反社会的勢力介入の排除などの社会問題に対して本・支部一体となり積極的に取り組んだほか、太陽光発電システムの普及促進や環境保全事業への協力など、緑化・環境対策事業にも積極的に努めた。

共益事業については、不動産キャリアパーソン講座の受講促進、埼玉宅建協同組合による会員支援事業の拡充、宅地建物取引士賠償責任補償制度加入促進などの各種業務支援策を講じるとともに、業界の次世代を担う青年部・レディス部を通じた情報交換等会員交流事業に取り組み組織全体の基盤強化に努めた。

組織関係では専門委員会からの答申を基に、各種事業の把握や入会促進策の強化に取り組んだ他、協会の未来像に沿った財政基盤の確立と合理的且つ効果的な本支部事業、組織、事務局体制の実現に向け、支部事業の見直しや財政面についての見直しがなされた。

具体的には以下の事業を各委員会の連携のもとに実施した。

公 1 事業(相談・情報提供事業)

(1) 宅地建物取引に関する相談・助言

ア 不動産無料相談員による一般相談

①本部常設相談所

原則として毎週月曜日・水曜日・金曜日の週3回、年間145回実施(相談件数1,578件)。
その他、空き家対策等一般消費者向け不動産無料相談会を平成28年11月19日に1回実施。

②支部相談

埼玉県不動産無料相談所運営規約第4条第1項第3号及び同規約第5条第3項による。なお、市(区)町と連携した不動産無料相談業務の構築については、37市5町6区となっている。

支部名	開催回数	相談件数	支部名	開催回数	相談件数
川 口	38	98	埼 葛	75	225
南 彩	14	21	北 埼	26	52
さいたま浦和	15	142	県 南	25	47
大 宮	22	50	埼玉西部	95	195
彩 央	22	70	所 沢	14	84
埼玉北	41	107	彩 西	43	99
本 庄	17	50	秩 父	26	22
埼玉東	39	35	合 計	527	1,392
越 谷	15	95			

③不動産無料相談所の周知及び案内看板作成

埼玉県宅建ニュース、協会ホームページにより不動産無料相談所を周知した。

また、支部と市区町村の相談業務の連携促進、地域社会への貢献及び宅地建物取引士資格の周知を図る取組みとして、支部の広報誌等で表示される「不動産無料相談所」の名称の前に「宅地建物取引士による」を追加し周知することを推奨していくこととした。さらに、PR等を目的として、不動産無料相談所の案内看板を作成し各支部に提供した。

④不動産無料相談所利用上の注意事項等の新設

本・支部の不動産無料相談所において利用上のトラブルを未然に防ぐために、相談所利用上の注意事項と運営上のルール等をまとめた「不動産無料相談所利用上の注意事項等」を新設した。

⑤不動産無料相談員研修会の実施

日 時：(第1回)平成28年7月5日(火) 13:00~16:00
(第2回)平成28年7月11日(月) 13:00~16:00

会 場：埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容：(ア)「相談の基本について」/事務局 保証業務課

(イ)「埼玉県における相談事例について」/埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当

(ウ)「相談事例の解説」/顧問弁護士

対 象 者：不動産無料相談員候補者

受講者数：396名

⑥不動産無料相談員フォローアップ研修会の実施

日 時：(第1回)平成28年12月5日(月) 13:30~16:00
(第2回)平成28年12月9日(金) 13:30~16:00

会 場：埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容：(ア)「相談業務の留意点」ロールプレイによる研修

(イ)「相談事例の解説」/顧問弁護士

対 象 者：不動産無料相談員

受講者数：312名

⑦地方公共団体及び関係諸団体等との連携強化

充実した相談体制を推進するために、埼玉県都市整備部建築安全課及び関係団体と連携してコバトン弁護士不動産相談会を年間15回実施(相談件数32件)。

また、保証協会埼玉本部の諸委員会との連携に努めた。

イ 弁護士による不動産法律相談

① 弁護士による不動産法律相談会の実施

原則として毎月2回、年間24回実施（相談件数179件）。

【相談受付件数明細】（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

相談種目	相談件数	相談種目	相談件数
1. 業者に関する相談	103	8. ローン等に関する相談	38
2. 契約に関する相談	536	9. 登記に関する相談	91
3. 物件に関する相談	439	10. 業法・民法に関する相談	257
4. 報酬に関する相談	46	11. 建築（建基法含）に関する相談	90
5. 借地借家に関する相談	670	12. 価格等に関する相談	47
6. 手付金に関する相談	18	13. 国土法・都計法等に関する相談	20
7. 税金に関する相談	95	14. その他	731
合 計			3,181

※相談件数＝本部常設相談件数＋支部相談件数＋法律相談件数

(2) 宅地建物取引に関する普及啓発

ア セミナーによる普及啓発

ア-1 ハトマーク不動産セミナー（本部主催）

① ハトマーク不動産セミナーの実施

共催：公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

後援：埼玉県、さいたま市

日 時（第1回）平成28年11月5日（土）13:00～15:15 大宮ソニックシティ 会議室602

及び会場（第2回）平成28年11月19日（土）13:00～15:15 埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容（第1回）「プロが解説する相続対策 生前贈与と不動産 税務編」講師：税理士

（第2回）「プロが解説する相続対策 生前贈与と不動産 法務編」講師：顧問弁護士

対 象 者：一般消費者

受講者数：（第1回）53名 （第2回）51名 合計104名

② ハトたまクラブ（情報提供サービス）による情報提供

ハトマーク不動産セミナーの受講者数の増加を図るため、ハトたまクラブ（情報提供サービス）の普及促進を行うとともに、ハトたまクラブ利用者（一般消費者）を対象にハトマーク不動産セミナー開催案内等の情報を提供した。

ア-2 ハトマーク不動産セミナー（支部主催）

① 支部主催ハトマーク不動産セミナーへの支援等

支部主催のハトマーク不動産セミナーについては、その実施状況の把握に努めた。

ア-3 宅建オープンセミナー（支部主催）

① 支部主催宅建オープンセミナーへの支援等

支部主催の宅建オープンセミナーについては、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め、ホームページで開催状況を公開した。

イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発

① 不動産フェア来場者に対する情報提供

記念品として「ハトたま」のボールペンを製作し、44会場で配布した。

② 不動産フェア活動助成金交付制度

不動産フェア開催支部（15支部）への側面支援事業として、活動助成金を交付した。

(3) 宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供

ア 宅建業開業支援セミナーにおける情報提供

① 宅建業開業支援セミナーの開催

これから宅建業の開業をお考えの方、宅建業に興味のある消費者の方を対象とした標記セ

ミナーに若手経営者開業体験談を取り入れるなどカリキュラムの変更を行うとともに今年度より年3回開催し、計195名の参加者があり22件の入会があった。

イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供

① 広報誌による情報提供

広報誌「埼玉県宅建ニュース」を年9回発行し、会員直送便で全会員に送付するとともに、本・支部窓口および埼玉県庁において配布を行った。誌面では宅建業法を中心とした不動産関係法令や制度の周知、不動産無料相談等の協会公益事業の啓発を行った。平成28年11月号からは、より親しみやすく洗練されたデザイン・テーマに表紙等を一新した。

② ホームページ等による情報提供

協会本部ホームページ及びフェイスブックを随時更新し、不動産関係法令や宅地建物取引士法定講習会、消費者向けセミナーなど、即時性が求められる情報発信をリアルタイムに提供した。また、利用者の利便性向上のため、コンテンツの充実や整備に努めた。

③ 新聞及びインターネット広告による情報提供

開業支援セミナーや不動産無料相談、ハトマークサイト等の協会公益事業のPR活動を実施した。

④ パブリシティ活動について研究・検討を行うとともに、プレスリリースを導入した。

⑤ 消費者への情報提供

不動産取引等に関する重要な事項の消費者への情報提供として、「住宅賃貸借契約の注意事項」、「賃貸住宅の原状回復トラブルにあわないために」を、埼玉県宅建ニュース及び協会ホームページに掲載した。

⑥ 会員業者情報の提供

協会ホームページにおいて会員業者情報の公開を行った。



広報誌



ホームページ



フェイスブック



インターネット広告

ウ 本支部事務所における情報提供

本部事務局が電話・対面により、一般消費者等に対し宅建業法など法令や、免許を始め各種申請手続き等の問合せに適切な助言や情報提供を行った。

(4) 宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供

ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）

① レインズサブセンター業務

公益財団法人東日本不動産流通機構の「サブセンター」として、取引状況管理機能の周知、会員向けの研修指導、会員間の紛争調整、会員の管理業務等を迅速かつ正確に行った。

② 流通機構組織運営への参画

公益財団法人東日本不動産流通機構及び、全宅連東日本地区指定流通機構協議会の運営役員として本会より役員を派遣し、レインズ運営に関する諸整備及び財務等に参画した。

イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）

① 全宅連統計データシステムへの参画

全宅連による「全宅連統計データシステム（ハトマークサイト）」へ参画し、宅地建物取引に関する統計データや物件情報等を消費者に提供した。

② SEO対策サイトの運営

物件登録における利用会員の利便性向上を目的に、(株)いえらぶ GROUP が提供する「たっけんクラウド（仮称）」の導入を決定した。なお、導入は平成29年8月を予定している。

公 2 事業 (法令遵守指導・人材育成事業)

(1) 宅建業者法令遵守指導・助言

7 法令遵守指導

① 法令遵守指導員研修会の実施

日 時：(第1回) 平成28年9月8日(木) 13:30~15:00
 (第2回) 平成28年9月9日(金) 13:30~15:00

会 場：埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容：「法令遵守指導員資料の説明」/事務局 保証業務課

「法令遵守指導の留意事項について」/埼玉県都市整備部建築安全課 宅建相談・指導担当

受講者数：274名

② 法令遵守指導の実施

自主規制事業の一環として、宅地建物取引業の公正な取引及び消費生活の安定・向上を図るため、法令遵守指導等に関する規程に基づき、法令遵守指導員による会員事務所への調査、指導を下記のとおり行った。

A 法令遵守指導の対象者

平成29年度に免許満了日を迎える会員 1446

平成27年度に新規入会した会員 172

B 法令遵守指導票支部別回収状況

支 部	対象数	回収数	支 部	対象数	回収数	支 部	対象数	回収数
川 口	120	120	本 庄	40	40	埼玉西部	210	210
南 彩	90	90	埼玉東	104	104	所 沢	67	67
さいたま浦和	149	149	越 谷	91	91	彩 西	80	80
大 宮	158	158	埼 葛	150	150	秩 父	24	24
彩 央	103	103	北 埼	46	46	合 計	1618	1618
埼玉北	93	93	県 南	93	93			

C 法令遵守指導票集計表

	調査事項	内 容	件数		調査事項	内 容	件数
1	標識(業者票)	1. 掲示している	1554	9	供託所等の説明	1. 説明している	1548
		①現状と一致している	1535			2. 説明していない	8
		②現状と一致していない	19			3. 無効	62
		2. 掲示していない	3		供託所の説明書	1. 掲示している	1530
		3. 無効	61			2. 掲示していない	26
						3. 無効	62
2	報酬額表	1. 掲示している	1526	10	業協会会員之章	1. 掲示している	1468
		2. 掲示していない	31			2. 掲示していない	89
		3. 無効	61			3. 無効	61
3	取引台帳	1. 備え付けてある	1524	11	保証協会会員之証	1. 掲示している	1513
		2. 備え付けていない	15			2. 掲示していない	42
		3. その他	79			3. 無効	63
4	重要事項説明書	1. 説明し交付している	1538	12	協会の写真入業者証	1. 掲示している	1495
		2. 交付していない	2			①現状と一致している	1457
		3. その他	78			②現状と一致していない	38
	宅地建物取引士証の提示	1. 提示している	1550			2. 掲示していない	62
		2. 提示していない	5			3. 無効	61
		3. 無効	63				
5	契約書・媒介契約書	1. 説明し交付している	1534	13	政令の使用人設置証明証(支店のみ調査)	1. 掲示している	170
		2. 交付していない	4			①現状と一致している	170
		3. その他	80			②現状と一致していない	0
						2. 掲示していない	15
						3. 無効	8
6	従業者名簿	1. 備えている	1534	14	専任の宅地建物取引士設置証明証	1. 掲示している	1496
		2. 備えていない	23			①現状と一致している	1459
		3. 無効	61			②現状と一致していない	37
						2. 掲示していない	61
						3. 無効	61
7	従業者証明書	1. 交付している	1527	15	専任の宅地建物取引	1. 適正である	1551
		2. 交付していない	30			2. 適正でない	10
		3. 無効	61			3. 無効	57
		1. 携帯させている	1524		専任の宅地建物取引士の常勤	1. 常勤している	1551
		2. 携帯させていない	33			2. 常勤していない	10
		3. 無効	61			3. 無効	57
					宅地建物取引士証の有効期限切れ	1. 有	2
						2. 無	1549
						3. 無効	67

8	変更届（免許権者）	1. 有 ①届出済 ②未届出 2. 無 3. 無効	188 174 14 1369 61	16	本人確認記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他	1455 42 121
	変更届（協会）	1. 有 ①届出済 ②未届出 2. 無 3. 無効	170 141 29 1387 61	17	取引記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他	1454 43 121

※「無効」：調査不能件数。※「その他」：取引が無かったもの及び調査不能件数。

③不動産関係法令遵守・指導の実施

宅地建物取引業法その他の不動産関係法令の制定・改正については、情報収集に努め関係団体等と連携し会員への周知を図った。また、全宅連等からの通知は支部に連絡するとともに、会員に対しては「埼玉県宅建ニュース」及びホームページ等を通じ周知徹底を図った。さらに、人権意識の向上に向けた対策について本会及び埼玉県建築安全課等と検討を行い、「ガイドライン」を作成した。

イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発

①公正競争規約指導員養成講座の実施

日 時：平成 28 年 12 月 13 日（火） 13：30～16：00

会 場：埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容：「表示規約・景品規約の解説」／公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会

対 象 者：本部理事及び支部法令遵守委員等

受講者数：97 名

②不動産公正競争規約の遵守徹底

入会時及び宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会等各種研修会、また、「埼玉県宅建ニュース」において不動産公正競争規約の遵守徹底に努めた。

ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導

会員の監督処分等については、当該会員に対して、指導及び誓約書の提出を求めた。

宅地建物取引業法違反一覧表

処分年月日	処分の理由	処分内容
平成 28 年 6 月 10 日	政令で定める使用人が法第 5 条第 1 項第 3 号に該当	免許取消
平成 28 年 8 月 6 日	重要事項説明義務違反（汚染土地の形質変更）他	指示
平成 28 年 12 月 7 日	専任宅地建物取引士の取引士証の有効期間満了他	指示
平成 29 年 2 月 2 日	保証協会社員資格喪失による営業保証金未供託	30 日間業務停止処分

不動産の表示に関する公正競争規約違反一覧表

措置年月日	概要	措置
平成 28 年 5 月 20 日	インターネット広告 契約済みの「おとり広告」他	厳重警告・違約金 1 か月間広告事前審査
平成 28 年 6 月 20 日	チラシ広告 表示規約違反（価額・面積他）	警告
平成 28 年 9 月 28 日	インターネット広告 契約済みの「おとり広告」他	厳重警告・違約金
平成 28 年 10 月 26 日	インターネット広告 契約済みの「おとり広告」他	厳重警告・違約金
平成 29 年 1 月 25 日	インターネット広告 契約済みの「おとり広告」他	厳重警告・違約金
平成 29 年 3 月 22 日	インターネット広告 契約済みの「おとり広告」他	厳重警告・違約金

(2) 専門的知識・技能の普及等の人材育成事業

ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会

ア-1 宅建業者法定研修会（本部主催）

①宅建業者法定研修会の開催

宅地建物取引業法第 64 条の 6 に基づく研修会を下記のとおり実施し、受講者に対して研修済証（店頭掲示用ステッカー）を交付した。

日 程	会 場	スケジュール
10/ 4	さいたま市文化センター 大ホール	開 会 13：00～13：15

10/7	久喜総合文化会館 大ホール	第1部 13:15~13:45 「不動産取引における宅建業法上の注意事項」 埼玉県都市整備部建築安全課 第2部 13:45~14:45 「宅建業法の基礎知識と実務上の留意点」 一般財団法人 不動産適正取引推進機構 休憩 14:45~15:00 第3部 15:00~16:30 「ワケ有り物件取引の留意点」 顧問弁護士 閉会 16:30
10/13	坂戸市文化会館 ホール	
10/17	越谷サンシティホール 大ホール	
10/20	所沢市民文化センター(ミュージズ) 中ホール	
10/24	川口総合文化センター(リリア) 音楽ホール	
10/27	鴻巣市文化センター(クリアこうのす)大ホール	
11/7	熊谷文化創造館(さくらめいと) 太陽のホール	
11/15	飯能市市民会館 小ホール	
11/17	秩父地域地場産業振興センター 多目的ホール	
11/21	さいたま市民会館おおみや 大ホール	
11/24	朝霞市民会館(ゆめが丘) 中ホール	

◎宅建業者法定研修会支部別出席者数集計表

(単位：名)

支部	受講者数	受講者数内訳					
		代表者	政令で定める使用人	専任の宅地建物取引士	宅地建物取引士	従業者	その他
川口	203	112	11	39	12	29	0
南彩	214	111	13	46	23	21	0
さいたま浦和	342	161	30	80	27	44	0
大宮	266	132	21	68	14	31	0
彩央	209	111	11	60	15	12	0
埼玉北	207	108	6	47	15	31	0
本庄	68	40	3	22	2	1	0
埼玉東	327	161	11	85	20	50	0
越谷	260	113	23	62	23	39	0
埼玉葛	296	148	10	67	29	42	0
北埼玉	129	79	3	26	12	9	0
県南	181	93	8	46	8	26	0
埼玉西部	514	268	25	115	50	56	0
所沢	181	90	11	44	9	27	0
彩西	187	100	10	53	11	13	0
秩父	53	32	0	18	0	3	0
非会員	42	7	4	20	3	1	7
合計	3,679	1,866	200	898	273	435	7

7-2 宅建業法令研修会(支部主催)

①支部主催宅建業法令研修会への支援等

支部主催の宅建業法令研修会については、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め、ホームページで開催状況を公開した。

7-3 新規免許取得者研修(本部主催)

①宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会の開催

日時：(第1回) 平成28年7月14日(木) 13:30~16:45

(第2回) 平成29年1月20日(金) 13:30~16:45

会場：埼玉県宅建会館 研修ホール

内容：第1部「企業の仕事と人権」

人権意識向上に向けたアンケート調査結果／法令遵守委員会

宅地建物取引業における人権問題-同和問題を学ぶ-／埼玉県県民生活部人権推進課

第2部「違反事例から見る不動産広告のポイント」／公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会

第3部「気をつけたい! 不動産トラブル事例の解説」／一般財団法人 不動産適正取引推進機構

受講者数：(第1回) 65名 (第2回) 60名 合計 125名

イ 宅地建物取引士法定講習会等

イ-1 宅地建物取引士法定講習会

宅地建物取引士証の交付に係る法定講習会を下記のとおり開催し、資質向上を図り、宅地建物取引業の適正な運営の確保に寄与した。

回数	講習日	講習会場	申込者数	受講者数	欠席者数
1	平成 28 年 4 月 13 日 (水)	埼玉県宅建会館	191	182	9
2	5 月 11 日 (水)	〃	157	148	9
3	5 月 25 日 (水)	〃	140	133	7
4	6 月 15 日 (水)	〃	142	137	5
5	7 月 13 日 (水)	〃	188	180	8
6	8 月 24 日 (水)	〃	164	152	12
7	9 月 14 日 (水)	〃	160	157	3
8	10 月 5 日 (水)	〃	134	128	6
9	10 月 19 日 (水)	〃	140	136	4
10	11 月 16 日 (水)	〃	189	183	6
11	12 月 21 日 (水)	〃	190	180	10
12	平成 29 年 1 月 18 日 (水)	〃	188	185	3
13	2 月 8 日 (水)	〃	164	156	8
14	2 月 22 日 (水)	〃	122	118	4
15	3 月 15 日 (水)	〃	160	157	3
合計			2,429	2,332	97

イ-2 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付・届出周知・励行

埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき下記のとおり適切に処理し、宅地建物取引業法の健全な発展に寄与した。また、受託業務を通じて取り扱う個人情報の適切な管理に努めた。

	申請書名	受付数
1	宅地建物取引士資格登録申請書	1,273
2	宅地建物取引士登録移転申請書	4
3	宅地建物取引士資格登録簿変更登録申請書	2,301
4	宅地建物取引士証の交付に係る申請書	3,780
	<内訳> (1) 講習受講者に係る宅地建物取引士証 (2) 試験合格1年以内の者に係る宅地建物取引士証 (3) 再交付に係る宅地建物取引士証 (4) 登録移転に係る宅地建物取引士証	2,568 1,126 81 5
5	宅地建物取引士証書換え交付申請書	1,312
	<内訳> (1) 住所のみの変更に伴う書換え (2) 氏名及び住所の変更に伴う書換え	1,181 131
合計		8,670

(※各申請の件数等を記載)

公 3 事業(地域社会貢献・発展・振興事業)

(1) 一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興

ア 緑化・環境対策事業

ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動

① さいたま緑のトラスト基金へ寄附活動

埼玉県の優れた環境を保全するために、協会の各種行事で募金活動を実施し、さいたま緑のトラスト基金へ寄附を行った。(寄附金額 131,357 円)

さらに、彩の国みどりの基金へ寄附を行い、埼玉県の緑化等環境保全事業に協力した。

(寄附金額：50,000 円 植樹場所：まつぶし緑の丘公園)

② 屋外広告物の適正化

屋外広告物法及び埼玉県屋外広告物条例により、道路上の電柱等にはり紙や立て看板等を表示することは禁止されているため、「埼玉県宅建ニュース」等に関係記事を掲載し不動産に

係る違反広告物を表示しないよう注意を喚起した。

7-2 地球温暖化防止のための意識・啓発

①太陽光発電システムの普及促進

社会貢献事業の一環で地球温暖化防止対策のために宅建会館屋上に設置した太陽光発電システムにより環境保全活動と節電に努めた。さらに、会館内専用モニターによる来館者への供給電力量の公開、PRパンフレットの配布、広報誌による普及促進活動に取り組んだ。

また、環境省で推奨するクールビズ、ウォームビズを実施し節電に努めた。

イ 防犯対策・暴力追放事業

①埼玉県防犯まちづくり協定に基づく活動

県・県警察本部との埼玉県防犯のまちづくりに関する協定に基づく活動により、地域の街頭犯罪などを防止するとともに地域社会の健全な発展に努めた。平成28年度は、地域防犯パトロールの実施など顕著な活動により、彩央支部が知事感謝状を受賞した。さらに、安全な地域社会を目指し会員の防犯意識を高めるため、県で登録を推進している防犯アドバイザー養成講座の普及促進活動に協力した。

また、各市町村での自治会加入促進に協力し、自治会活動を活性化させ、地域社会の発展・防犯に寄与した。

②振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づく活動

県・県警察本部との振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づき、振り込め詐欺等の被害防止に向けた広報や行政機関への通報・情報提供活動に努めた。

③危険ドラッグの販売等の防止に関する協定に基づく活動

埼玉県及び埼玉県警察と締結した「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づき、建物賃貸借契約書（特約事項欄）及び重要事項説明書（その他欄）の記載方法として、危険ドラッグの販売等を禁止する事項及び当該禁止事項に違反した場合の契約を解除する事項の利用を会員に周知した。また、薬物乱用防止啓発ポスターを全会員に配布して注意喚起を行った。

④民事介入暴力事案の連携に関する協定に基づく活動

埼玉弁護士会との「民事介入暴力事案の連携に関する協定」に基づき、会員及び会員の顧客との暴力団等の反社会的勢力が絡む民事介入暴力事案に対処するため、連携して無料法律相談等を行った。3件の相談を受け、継続相談・事件受任は0件であった。

ウ 地域社会の健全な発展事業

ウ-1 震災被災者支援

①埼玉県震災時民間賃貸住宅提供に関する協定に基づく活動

埼玉県との震災時における民間賃貸住宅の提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等で協定内容の周知を行うとともに、登録会員の増員に努めた。

②震災対応セミナー

震災時における宅建業者・管理業者が取るべき対応について理解を深める目的で、3月に震災対応セミナーを開催した。講師は公益社団法人宮城県宅地建物取引業協会会長の佐々木正勝氏で、当日は97名の受講者が出席した。

ウ-2 住宅確保要配慮者への賃貸住宅の供給支援

①埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度への協力

埼玉県都市整備部住宅課が実施する「埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度」に係る「埼玉県あんしん賃貸住まいサポート店」については、本会会員の11店舗が新規登録され、本会会員登録店舗数は167店舗となった。

②埼玉県住まい安心支援ネットワークへの協力

埼玉県住まい安心支援ネットワークについては、構成団体として諸会議に参加するなど積極的に協力体制を構築した。

③失職者賃貸住宅情報提供に関する支援事業

生活保護受給者チャレンジ支援（住宅ソーシャルワーカー事業）について、協会ホームページ等で事業内容の周知を行うとともに、協力会員の増員に努めた。

ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業協力

埼玉県との廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等を通じて会員へ協定内容の周知を行うとともに、行政機関への通報・情報提供活動等の不法投棄防犯に取り組んだ。

ウ-4 AED(自動対外式除細動器)普及啓発

協会本部と支部に設置しているAED(自動対外式除細動器)の普及促進を行った。
AED設置場所：本部、埼玉東支部、越谷支部

I 地域社会の振興事業

I-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業(支部主催)

I-2 スポーツ振興(支部主催)

I-3 地域住民対象イベント等開催

① 広報誌・ホームページ等による情報提供

広報誌の地域振興記事「わが街自慢」(ホームページでも掲載)において、県内各地の写真や名所等を紹介した。

② ハトたま着ぐるみの活用

不動産フェアにおいて、ハトたまの着ぐるみを通じて、地域住民との親交を図るなど地域振興に貢献した。



ハトたま着ぐるみ(不動産フェア)

I-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等

① 埼玉県の県有地売却への協力活動

総務部管財課による県有地売却情報について、ホームページを通じて会員へ周知を行った。

② 埼玉県の企業誘致事業への協力活動及び保留地売却媒介の協力活動等

産業労働部企業立地課との企業誘致推進活動は、会員に向けて本事業の周知促進を行い、同県への物件情報提供を呼びかけた。また、八潮新都市建設事務所との保留地売却媒介制度は、本会会員の媒介で成約した物件がなかった。

③ ハトマークサイト埼玉を活用した埼玉県による商店街振興事業への協力活動

産業労働部商業・サービス産業支援課との商店街魅力物件情報サイト「AKIN.COM(あきんどっとこむ)」は、平成27年10月からの累計で351件の物件登録、25件の成約登録があった。

I-5 宅地建物取引業に関する意見提言

① 埼玉県空き家対策連絡会議への参画

埼玉県空き家対策連絡会議へ本会役員を派遣して参画した。

② 埼玉県との意見交換

中古住宅の流通に携わる会員と埼玉県担当者が中古住宅の流通促進について意見交換を行った。

空き家バンクにかかる意見交換会で埼玉県担当者に空き家バンクの問題点及び課題を報告した。

③ 国土交通省との意見交換

空き家バンク運営に携わる会員と国土交通省担当者が低額物件の媒介報酬について意見交換を行った。

空き家等を再生・活用する目的で不動産特定共同事業制度の見直しについて意見交換を行った。

収 1 事業(会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託)

(1)会議室等の賃貸

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、関係団体等からの研修・講習等を目的とした会館施設(会議室・ホール)の貸与を行った。

(2)会員提供品の販売

会員の業務上にかかる各種申請書及び掲示物を販売した。

(3)関係団体等の事務受託

①関係団体の事務受託

埼玉宅建協同組合、埼玉県不動産コンサルティング協議会、一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会埼玉県支部に対し円滑な業務運営のため積極的に協力した。

②住宅瑕疵担保履行法に伴う基準日における届出手続き等受付・書類確認事務

住宅瑕疵担保履行法に伴う届出について、埼玉県と住宅瑕疵担保履行法届出書受付補助業務委託契約を締結し、埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき迅速かつ円滑に処理した。なお、平成28年3月31日基準日分69件、同年9月30日基準日分72件、合計141件を受付した。

③宅地建物取引士資格試験実施事務への協力

一般財団法人不動産適正取引推進機構より宅地建物取引士資格試験業務を委託されている公益社団法人埼玉県弘済会と締結した協定書に基づき、122名を県内4会場に派遣し、試験業務の円滑な運営に協力した。

他 1 事業(会員研修、業務支援、交流活動)

(1)会員研修

①全宅連不動産キャリアパーソン講座受講促進・運営事務

新規入会者等を対象に、「全宅連不動産キャリアパーソン講座」の受付事務を会員344件、非会員40件行った。また、当該講座については会員・非会員を問わず積極的に周知を図ることで受講を促した。

更に、支部理事・監事に一斉試験の機会を設け実施した。

②理事・監事等役員を対象とした研修会の開催

日 時：平成28年6月21日(火)13:30~15:00

会 場：埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容：「公益社団法人における理事・監事の役割と責任」「民法改正について」／顧問弁護士
「ハトマークグループビジョンについて」／公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会
「民事介入暴力対策について」／埼玉弁護士会民事介入暴力対策委員会

受講者数：65名

③一般社団法人賃貸不動産経営管理士協会並びに全国賃貸不動産管理業協会埼玉県支部と共同で賃貸不動産経営管理士事前講習会を8月に開催した。

(2)会員業務支援

①宅地建物取引士賠償責任補償制度の加入促進

宅地建物取引士賠償責任補償制度のPRを、会員に対し広報誌・パンフレット・ホームページ・宅建業者法定研修会を通じて行った。

②福利厚生事業の推進

会員の福祉向上を図るため、「ハトマーク生命共済」や「全宅連推薦がん保険」の加入促進を図った。また、「明海大学不動産学部企業推薦特別入学試験制度」の周知について、広報誌やホームページ等を通じて行った。

③不動産調査価格査定制度の利用促進

媒介契約における媒介価格に関する意見の根拠の一手法として、一定範囲の不動産について利用できる不動産調査価格査定制度の利用促進のため、「埼玉県宅建ニュース」等を通じて周知した。

④免許更新申請の事前確認事務

協会経由の宅地建物取引業免許更新申請において、188件の申請書の事前確認事務を行っ

た。

⑤広報誌及びホームページ等による情報提供

各種研修や提携サービスなど会員業務に役立つ情報の提供を行うとともに、会員投稿型コラム「私の宝」や青年部・レディス部活動などの会員交流に関する情報の提供を行った。

(3) 会員交流

①新規免許取得者交流会（参加者名刺交換会）の実施

日 時：（第1回）平成28年7月14日（木） 16:50～17:30
（第2回）平成29年1月20日（金） 16:55～17:45

会 場：埼玉県宅建会館 研修ホール

参加者数：（第1回）23名 （第2回）20名 合計43名

②地域社会への貢献を目的とする支部青年部・レディス部の情報交換や相互交流を図る「支部青年部長・レディス部長会」を下記のとおり開催した。

日 時：平成28年10月6日（木） 15:25～17:00

会 場：埼玉県宅建会館 3階 研修ホール

対 象 者：県下16支部の青年部長及びレディス部長他

出 席 者：30名

③女性の社会進出を図るため、意見交換を下記のとおり行った。

日 時：平成29年3月21日（火） 13:30～14:40

会 場：埼玉県宅建会館 3階 研修ホール

対 象 者：県下16支部のレディス部長他

出 席 者：32名

法人管理

(1) 総務

①各種会議・事業内容の把握

会務運営を円滑に遂行するため、総会・各種会議・委員会開催状況（別表1）、事業内容の把握に努めた。

②ハトマークグループ「埼玉県宅建協会版ビジョン」の普及活動について

ビジョン元年である平成28年度は、会員への普及促進を図るとともに、各委員会及びビジネスパートナーによるビジョン浸透と実現への動きを開始した。地域密着営業ノウハウセミナー、事業承継セミナー、女性が輝く社会のための意見交換、新不動産情報サイト「ハトラぶ」の検討、会員支援サービスの充実など、会員・従事者のレベルアップ、会員企業の繁栄、埼玉県の発展、安心・安全な取引につながる取り組みを加速した。

③各種表彰対象者の選考、具申及び受賞者・受章者の顕彰

埼玉県表彰規定に基づく表彰候補者について埼玉県へ推薦を行った。平成28年度は下記の会員が受賞された。

埼玉県知事表彰 平成28年11月14日 榎本 隆雄 氏（埼玉東支部）

さらに、役員改選期に伴い会長表彰状・感謝状の選考及び顕彰を行った。

④諸規定の整備

協会の円滑な業務運営のために諸規定を改正・整備した。

⑤埼玉県宅建会館管理運営業務

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、適正な運営と財産の保持、警備、防災、衛生などの維持管理に努めた。

⑥ネットワークシステムの維持運営管理業務

本・支部間のネットワークシステムについて、保守管理業者と連携して効率的かつ安定的な保守・運営管理を行った。また、本ネットワークシステムについて、より一層の効率化・経費削減のための研究活動を実施した。

⑦協定締結機関からの情報提供業務

協定締結機関から情報提供の依頼があった際は、会員直送便や広報誌、協会ホームページを利用し周知を図り業務の協力に努めた。

⑧支部事務局研修会の開催

支部事務局研修会を開催し、本・支部事務局員の育成と連携強化に努めた。

⑨平成 29 年挙行の協会 50 周年記念式典・事業等にかかる企画立案

本会創立 50 周年を平成 29 年度に迎えることから、50 周年記念式典・祝賀会の開催及び記念事業等の実施について検討した。

※創立 50 周年記念式典関係開催概要については別紙参照

(2) 入退会計画等

①入退会関係業務

入会申請者に対する手続きについては 16 支部と連携し厳正に行い、協会組織の基盤強化に努めた。なお、28 年度支部別入退会者数及び会員数は（別表 2）の通りとなった。

また、新規入会者に対しアンケートを実施し、今後の入会促進策の一助とした。

さらに、会員の退会防止策の検討資料とするために、退会会員に対するアンケートを実施した。

②入会のご案内の配布

標記ご案内を、16 支部、宅建業開業支援セミナー受講者、関係行政機関、関係団体等に配布した。

③宅建協会ホームページの入会カテゴリ専用サイト上での情報提供

標記サイトの上での問合せが 167 件あり、迅速な対応に努めた。

④入会促進策の実施

組織改革特別委員会と連携し標記について以下のような具体的方策を行った。

- ・新規免許取得者名簿を 1 ヶ月 1 度入手し、未供託業者に直接電話し加入促進に努めた。
- ・埼玉県行政書士会会員の皆様に、宅建業者「新規入会申請代行」に対する謝礼金の贈呈キャンペーンを、継続して実施し 25 件の申請代行があった。
- ・本会と他団体とのサービス内容比較表を改定作成し、宅建業開業支援セミナー受講者、新規入会希望者、16 支部に配布した。
- ・入会案内・入会申込書式・プロモーション動画を DVD で新たに作成し入会希望者に対して配布した。

(3) 組織関係

答申に基づき 3 年後に取り組むべきプランの実行とハトマークグループビジョンの実現に向けた各委員会への取り組みの推進を行った。

(4) 綱紀関係

今年度は会員より懲戒申請が無かった。

また総会・理事会・常務理事会にて倫理綱領の唱和を行い遵法意識高揚に努めるとともに広報誌等を通じて倫理綱領の周知徹底を図った。

(5) 財務

①本会の財務運営については、事業執行に伴う予算執行状況並びに入会金、会費納入状況を正確に把握し、予算及び決算業務について公益法人会計基準に準拠した会計処理を行った。

②公益社団法人として、財務要件を満たすため支部事務局研修会を行い周知を図った。

③本支部合同の監事研修会を開催し、統一的な監査体制の確立に努めた。

④支部との連携のもと公益法人会計基準に沿った会計処理の指導に努め、より一層の一体化した会計処理の構築に努めた。

⑤会計処理について監事による監査を始め、専門的立場から顧問公認会計士による指導及び助言を受け、適正な会計処理の徹底に努めた。

(6) 会費徴収事務（支部主催）

(7) 広報業務

①「ゆるキャラグランプリ 2016」への参加

マスコットキャラクター「ハトたま」を活用し、全国的に著名なイベントである「ゆるキャラグランプリ」に参加し、協会を挙げて PR に努めた。その結果、総合ランキング：362 位（1421 位中）、得票数：5356pt（ポイント）となり、一定の PR 効果を得た。

(8) 会員配布物送付業務

協会や関係団体の情報の周知徹底を図るため、会員直送便を年 9 回実施した。なお、未到達者については定形外郵便で再発送し、支部に対し変更届の提出を依頼し未到達者の減少に努めた。

※法人管理(1)総務⑨の別紙資料

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 創立 50 周年記念式典関係開催概要について

1. 開催の目的と基本方針について

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会は平成 29 年度に創立 50 周年を迎えます。この間、組織の理念である「会員の資質向上による宅建業界の発展」「地域社会への貢献」「消費者保護」に邁進し、また、平成 24 年度より埼玉県知事の認定を受け、「公益社団法人」としての社会的責務を果たしているところであります。

この記念すべき大きな節目を迎えるにあたり、歴代の役員と会員によるこれまでの歩みと功績を称え、さらに協会を支えて頂いたすべての方々に感謝を表すとともに、この先の 10 年を見据えた本会の進むべき具体的行動指針を『会員』と『生活者』と『行政』の三者に示す機会として、また新たな変革行動の起点といたしたく、記念式典を開催いたします。

式典では、「ハトマークグループ・埼玉県宅建協会版ビジョン 2025」を発信し、「宅建業界の更なる発展と“生活者・会員・行政”の Win-Win 構築に取り組む本会の揺るぎない信念」を、社会に向けて高らかに宣言いたします。

ハトマークグループ・埼玉県宅建協会版ビジョン 2025 年に目指す理想の姿とそれに向けた取り組み

埼玉県宅建協会は、生活者・会員・行政のため、宅地建物取引の安全と公正確保に繋がる事業を推進し、地域密着で営業を行う会員の専門的知識・技能の向上などを通じて、生活者の安心・安全な宅地建物取引の実現に貢献してまいります。(会員によって宅地建物取引を行う生活者、会員、行政との緊密な関係性を将来にわたり構築し、安心・安全な地域社会の実現に貢献いたします。)

2. 50 周年記念のフレーズ

過去への感謝 未来への責任

協会 50 周年目の節目として、創立から現在まで歴史を築き上げてこられた方々への感謝と、今後の協会の活動理念から生じる社会貢献という未来への責任を表現。

3. 創立 50 周年記念ロゴマークについて



4. 50 周年事業予算について

全体予算額 2,090 万円

(業協会周年事業積立資産:2,000 万円 保証協会:50 万円

埼玉宅建協同組合:20 万円 全宅管理埼玉:20 万円)

5. 50 周年事業の企画について

①記念式典・祝賀会(実施予算) 記念式典 160 万円・祝賀会 900 万円・他 50 万円

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 創立 50 周年
公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部 創立 45 周年 記念式典・記念祝賀会

《開催日程》 平成 29 年 11 月 16 日(木)

《会場》 浦和ロイヤルパインズホテル 式典会場 4Fロイヤルプリンセス
 祝賀会会場 4Fロイヤルクラウン

《式典進行》

進行内容		
受付開始【12:30～】 入場開始【13:10～】		
13:30～14:50	記念式典(80分)	(1) 開式の辞 (2) 国歌斉唱 (3) 物故会員黙祷 (4) 歓迎挨拶 (5) 式辞 (6) ハトマークGV発表 (7) 来賓祝辞 (8) 来賓紹介 (9) 表彰 (10) 記念事業贈呈 (11) 閉式の辞

《祝賀会進行》

進行内容		
入場開始【14:50～】		
15:00～17:00	祝賀会(120分)	(1) 開宴のことば (2) 会長挨拶 (3) 来賓祝辞 (4) 鏡開き (5) 乾杯 (6) 祝宴 (7) アトラクション (8) 中締め (9) 閉宴のことば

《式典・祝賀会招待者案》※350名程(来賓約110名、会員約250名)を予定

【国土交通大臣、埼玉県知事、さいたま市長、国会議員、埼玉県議会議員(宅建懇話会役員)、宅建議員連盟役員、全宅連関係団体、協会関係団体、報道機関・取引先、顧問・相談役、本部役員・委員、会員(支部選出数)】

②記念講演会(実施予算)100万円 ※(業・保)総会 同日・同会場で開催

《開催日時》平成29年5月29日(月)13時00分～14時15分

《会場》浦和ロイヤルパインズホテル4F「ロイヤルクラウン」

《定員》400名:会員(代表者、従業員)

《講演》講師:宮家邦彦(みやけくにひこ)氏 講演時間:60分
 演題:「地政学と日本の大戦略～トランプ大統領が与える日本への影響～」

③記念事業等特別交付金(実施予算)400万円

《本部記念事業 社会貢献事業(寄付金:計100万円)》

- ・埼玉県シラコバト長寿社会福祉基金
 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現できるために創設。
- ・埼玉県グローバル人材育成基金
 埼玉県から世界に羽ばたくグローバル人材を育成するために創設。

《支部記念事業 記念特別イベント(本部の特別交付金:計300万円)》

16支部が4エリアを形成し、エリア毎に記念事業を実施。

- ・エリア形成 :4エリア ※会員数5,218(H28.12.31現在)

[中央エリア] 川口(366)、南彩(321)、さいたま浦和(531)、大宮(500)、彩央(341)

○会員交流会開催 9月15日(金) 会場:ブリランテ武蔵野

[西部エリア] 所沢(243)、県南(289)、彩西(247)、埼玉西部(667)

○記念講演会開催 6月16日(金) 会場:ウエスタ川越(講演:杉村太蔵氏)

[東部エリア] 埼玉東(336)、越谷(304)、埼玉葛(446)

○記念講演会開催 6月12日(月) 会場:越谷サンシティ(講演:花田景子氏)

[北部エリア] 埼玉北(302)、本庄(101)、北埼玉(142)、秩父(82)

○会員交流会開催 6月13日(火) 会場:マロウドイン熊谷

④記念誌発行(実施予算)300万円

協会創立50周年記念誌を発行し、協会全会員および行政・関係機関等に配布する。誌面構成では、業界及び協会の年史のほか、協会事業の過去・現在・未来の取り組み紹介や、埼玉県知事との記念対談、記念講演会・式典・事業の報告、組織・役員等の紹介を中心に編さんする。〔発注先:榊埼玉新聞社〕

⑤特別表彰(実施予算)180万円

国土交通大臣感謝状(団体)・埼玉県知事感謝状(団体・個人)・都市整備部長感謝状(個人)・全宅連会長表彰状(団体)・会長表彰状、会長感謝状(個人)

【別表 1】

(1) 平成 28 年度会議等開催一覧表

会 議 名	回数	開 催 日
定時社員総会	1	5/27
理事会	6	4/26 5/27 6/21 9/20 12/16 3/17
常務理事会	4	6/13 9/5 12/2 3/7
総務財務委員会	4	4/20 7/22 10/26 2/23
消費者相談委員会	3	7/5 11/18 2/7
法令遵守委員会	4	7/14 9/9 12/13 2/17
宅地建物取引士法定講習委員会	3	7/6 10/26 2/1
情報提供委員会	3	7/28 10/21 2/14
広報啓発委員会	7	5/20 9/16 10/20 11/21 12/15 2/17 3/17
業務支援委員会	3	7/15 10/6 2/7
組織改革特別委員会	3	9/29 11/10 2/15
50 周年記念式典特別委員会	2	9/29 2/15
綱紀委員会	2	8/26 3/1
選挙管理委員会	1	5/6
正副会長会議	3	8/26 11/22 3/1
正副会長・正副専務理事会議	1	6/13
正副専務理事会議	1	7/15
支部長会	1	8/26
協会運営会議	1	5/16
現金・貯蔵品等監査会	1	4/1
監査会	2	4/20 11/9
監事会	1	8/29

(2) 平成 28 年度 総会・理事会開催一覧表

第5回定時社員総会・平成28年5月27日(金)・浦和ロイヤルパインズホテル (報告事項) ①平成27年度事業報告書について (審議事項) ※全議案承認可決 第1号議案 定款一部変更(案)承認に関する件 第2号議案 平成27年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに財産目録承認に関する件 監 査 報 告 第3号議案 理事62名選任の件 第4号議案 監事7名選任の件
第1回理事会 ・平成28年4月26日(火) ・埼玉県宅建会館 ・出席理事数54名 (報告事項) ①平成27年度(3月)入会者について ②平成28年度宅地建物取引士資格の登録申請書等受付事務補助業務等委託事務にかかる単価について ③平成28年度住宅瑕疵担保履行法届出書受付事務等委託事務にかかる単価について ④商店街魅力物件情報サイト「あきんどとこむ」の物件登録数について ⑤取引状況(ステータス)管理機能における「取引状況補足欄」の記載について ⑥その他(関係団体からの報告事項) (審議事項) ※全議案承認可決 第1号議案 平成27年度事業報告書及び附属明細書承認に関する件 第2号議案 平成27年度貸借対照表及び正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録承認に関する件 第3号議案 理事62名選任(案)承認に関する件 第4号議案 監事7名選任(案)承認に関する件
第2回理事会 ・平成28年5月27日(金) ・浦和ロイヤルパインズホテル ・出席理事数54名 (審議事項) ※全議案承認可決 第1号議案 会長選定に関する件 第2号議案 副会長・専務理事・副専務理事・常務理事・委員長選定に関する件 第3号議案 公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会理事候補者選出に関する件
第3回理事会 ・平成28年6月21日(火) ・埼玉県宅建会館 ・出席理事数58名 (報告事項) ①公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会派遣役員・運営協議員について ②関係団体派遣役員について ③非業務執行理事等について ④協会の会議日程について ⑤熊本地震の災害見舞金について ⑥「ハトたま」のゆるキャラグランプリ投票の協力について

(審議事項) ※全議案承認可決 第1号議案 平成28・29年度各種委員(案)承認に関する件 第2号議案 平成28・29年度顧問・相談役(案)承認に関する件

第4回理事会 ・平成28年9月20日(火) ・ホテル木暮 ・出席理事数55名
(報告事項) ①平成29年定時社員総会日程について ②平成28年度(4月～8月)入会者について ③第13回開業セミナー開催結果について ④支部事務局研修会開催について ⑤平成28年度ハトマーク不動産セミナー開催について ⑥不動産キャリアパーソン支部理事・監事一斉受講について ⑦平成28年度宅建業者法定研修会開催について ⑧支部における空き家バンク等に関する協定の締結状況について ⑨宅建物取引士資格試験 会場別担当支部及び派遣数について ⑩「ハトたま」のゆるキャラグランプリ投票の協力について ⑪ハトマークグループ埼玉県宅建協会版ビジョン(ダイジェスト版)について ⑫関係団体への派遣役員について ⑬協会等会議日程について ⑭その他(関係団体からの報告事項)
(審議事項) ※全議案承認可決 第1号議案 財務処理規程一部改正(案)承認に関する件 第2号議案 資金運用積立資産取崩しに関する件

第5回理事会 ・平成28年12月16日(金) ・埼玉県宅建会館 ・出席理事数52名
(報告事項) ①平成29年定時社員総会会場等の変更について ②平成28年度(9月～11月)入会者について ③地域社会貢献事業について ④受賞者顕彰について ⑤第14回宅建業開業支援セミナー開催結果について ⑥本支部監事研修会開催報告について ⑦ハトマークサイト埼玉の利便性向上策について ⑧空き家バンクにかかる意見交換会の開催結果について ⑨震災対応セミナーの開催について ⑩公益財団法人東日本不動産流通機構(レインズ)の課金制度運用状況について ⑪レインズ取引状況管理機能における「取引状況の補足欄」未記載への対応について ⑫宅建物取引士資格試験監督事務への協力について ⑬ゆるキャラグランプリ2016投票結果について ⑭創立50周年記念式典開催概要について ⑮支部事業検討結果について ⑯平成28年度10月末日までの職務執行の状況について ⑰その他(関係団体からの報告事項)
(審議事項) ※全議案承認可決 第1号議案 入会金特例措置の拡大承認に関する件 第2号議案 固定資産の除却に関する件 第3号議案 定款一部変更(案)承認に関する件 第4号議案 定款施行規則一部改正(案)承認に関する件 第5号議案 支部設置規程一部改正(案)承認に関する件 第6号議案 支部規則(準則)、支部規則施行細則(雛形)の一部改正(案)承認に関する件

第6回理事会 ・平成29年3月17日(金) ・埼玉県宅建会館 ・出席理事数58名
(報告事項) ①理事退任について ②埼玉県防犯のまちづくりに関する知事感謝状の贈呈について ③役員賠償責任保険の更新について ④平成28年度(12月～2月)入会者について ⑤専任相談員(事務局臨時職員)の退職について ⑥新不動産情報サイト「ハトラぶ」の機能について ⑦「ハトラぶ」がよくわかる入門セミナーの開催について ⑧支部における空き家対策に関する協定の締結状況について ⑨創立50周年記念式典関係開催概要について ⑩会長諮問について ⑪ハトマークグループビジョン取り組み状況及び平成29年度の普及活動について ⑫平成29年度協会等会議日程について ⑬その他(関係団体からの報告事項)
(審議事項) ※全議案承認可決 第1号議案 監事退任承認に関する件 第2号議案 理事1名選任(案)承認に関する件 第3号議案 監事1名選任(案)承認に関する件 第4号議案 常務理事選定に関する件 第5号議案 専任相談員(事務局臨時職員)の採用承認に関する件 第6号議案 人権意識の向上を目的とするガイドライン(案)承認に関する件 第7号議案 新物件登録システム「たっけんクラウド」提供契約書(案)締結承認に関する件 第8号議案 ハトマークサイト埼玉運営規約の一部改正(案)承認に関する件 第9号議案 関東ブロック大規模広域災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定(案)締結承認に関する件 第10号議案 50周年記念会長表彰状・感謝状選考基準(案)承認に関する件 第11号議案 平成29年度事業計画書(案)承認に関する件 第12号議案 平成29年度収支予算書(案)承認に関する件 第13号議案 平成29年度資金調達及び設備投資の見込み承認に関する件 第14号議案 平成29年定時社員総会付議事項(案)承認に関する件

【別表2】

平成28年度 支部別入退会者一覽表

指定日付：平成29年 3月31日

	28年 3月末 会員数	月 別 入 退 会 者 一 覧 表																		累 計		支 部 移 動		29年 3月末 会員数						
		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月			3月		入 会	退 会	入	出
		入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退		入	退				
川口	361	5						2		2				1		1		3		1				1		16		3		365
南彩	328					1				1								2		1		1		1		7		2		319
さいたま浦和	525	6		3		1		2		2		2		2		1		1				2		5		27		5		530
大宮	490	5				2		6		3		3		2		2		2		3		1		2		31		7		502
彩央	346									1		2		1				2						1		7		1		335
埼玉北	300							1		2								1				1		1		6		1		300
本庄	99	2																1								5		1		103
埼玉東	344					2		1						1		5		1						2		12				333
越谷	304	2		1		1				1		1				1		1		4				2		15				305
埼玉葛	449	1				1				3		1		1		1		1						1		10		4		439
北埼玉	142	1				1								1				2						1		6		2		143
県南	282	2				4		1				1				1		1						1		11		4		286
埼玉西部	680	2				1		2		1		3		3		3		3		2				2		16				659
所沢	245			1		2		1		1		1		1		2				2						10				242
彩西	248	2		1								4		2										1		10		1		243
秩父	86							1		1		1				1										2				82
合 計	5,229	28		8		19		12		20		16		15		8		25		9		12		19		191		31		5,186
				16		12		13		16		27		22		14		19		23		8		22		42		234		31

※但し、承継入会を除く入会金を伴う入会数 170 (純退会数 214)

平成 28 年度 公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 16 支部事業報告書

事業報告書は、事業区分別（公 1 事業、公 2 事業、公 3 事業、
収 1 事業、他 1 事業、法人管理）の順に活動した事業を記載

（16 支部）

- ・ 川口支部（川口市並木 2-24-21）
- ・ 南彩支部（戸田市上戸田 1-14-10）
- ・ さいたま浦和支部（さいたま市浦和区常盤 6-2-1）
- ・ 大宮支部（さいたま市大宮区仲町 1-104）
- ・ 彩央支部（上尾市二ツ宮 750）
- ・ 埼玉北支部（熊谷市籠原南 3-187）
- ・ 本庄支部（本庄市朝日町 3-1-19）
- ・ 埼玉東支部（草加市稻荷 3-18-2）
- ・ 越谷支部（越谷市越ヶ谷 2-8-23）
- ・ 埼玉葛支部（南埼玉郡宮代町笠原 2-2-7）
- ・ 北埼玉支部（羽生市中岩瀬 1059-2）
- ・ 県南支部（朝霞市本町 1-2-26）
- ・ 埼玉西部支部（川越市脇田本町 14-20）
- ・ 所沢支部（所沢市元町 28-17）
- ・ 彩西支部（狭山市根岸 1-1-1）
- ・ 秩父支部（秩父市上宮地町 10-8）

平成28年度 16支部事業報告書

事業区分			川口		南彩		さいたま浦和		大宮			
			実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等		
公益事業	公1	(1) 宅建業 相談・助言	ア 無料相談所	○	38回実施:98件	○	14回実施:21件	○	15回実施:91件	○	22回実施:50件	
			イ 弁護士					○	12回実施:51件			
		(2) 宅建取引 普及・啓発	ア-2 ハトマーク不動産セミナー									
			ア-3 宅建オープンセミナー	○	研修会1会場	○	研修会2会場			○	研修会2会場	
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア3会場	○	フェア1会場	○	フェア3会場	○	フェア4会場	
		(3) 業法・法令 業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	
		(4) 宅建取引調査 ・情報提供	アレインズ	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進・研修等	
	イハトマークサイト埼玉		○	不動産フェアでPR	○	HPでPR	○	PRボールペン配布				
	公2	(1) 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	○	120件実施	○	90件実施	○	149件実施	○	158件実施	
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進			
			ウ 業法違反者指導					○	指導等2件			
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)									
			ア-2 宅建業法令研修会	○	研修会1会場			○	研修会1会場			
			イ-1 宅建取引士講習会	○	受付124件	○	受付44件	○	受付19件	○	受付266件	
	公3	(1) 地域社会 発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	地域清掃活動等	○	地域清掃活動等	○	緑のトラスト基金寄付	○	地域浄化対策支援等	
			ア-2 地球温暖化防止啓発									
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯パトロール 自治会加入促進等	○	防犯パトロール 自治会加入促進等	○	防犯パトロール 自治会加入促進等	○	防犯パトロール ひったくり防止等	
			ウ-1 震災被災者支援			○	住宅確保支援			○	熊本義援金寄付等	
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援			○	入居支援情報提供	○	入居支援情報提供	○	入居支援情報提供	
ウ-3 産廃不法投棄情報提供									○	情報提供協力		
ウ-4 AED普及・啓発												
エ-1 募金等社会福祉寄付事業			○	福祉協議会寄付 熊本城復元基金寄付	○	福祉協議会寄付			○	福祉基金募金		
エ-2 スポーツ振興									○	ソフトボール大会主催		
エ-3 地域住民対象イベント講演									○	研修会1会場		
エ-4 代替地等物件情報提供			○	土地バンク事業協力	○	土地バンク事業協力			○	空家対策活動等		
エ-5 宅建業に関する意見提言			○	資産税協議会			○	資産税協議会	○	資産税協議会		
収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売		
		(3) 関係団体事務受託	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等		
共益事業	他1	(1) 会員研修					○	IT攻略セミナー	○	相続・事業承継等		
		(2) 会員業務支援	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等		
		(3) 会員交流	○	ゴルフコンペ開催	○	青年部・レディス部 交流会	○	チャリティゴルフ 大会等	○	会員親睦会等		
法人管理		①総務	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理		
		②入退会計画等	○	入19:退15	○	入7:退16	○	入32:退27	○	入38:退25		
		③組織関係	○	支部組織強化	○	支部組織強化			○	支部組織強化		
		④綱紀関係	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守				
		⑤財務	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理		
		⑥会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務		
		⑦広報業務							○	協会PR活動		
		⑧会員配布物送付業務	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付		

平成28年度 16支部事業報告書

事業区分			彩央		埼玉北		本庄		埼玉東	
			実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業 相談・助言	ア 無料相談所	○ 22回実施:70件	○ 41回実施:107件	○ 17回実施:50件	○ 39回実施:35件			
			イ 弁護士		○ 随時実施:8件					
		(2) 宅建取引 普及・啓発	ア-2 ハトマーク不動産セミナー							
			ア-3 宅建オープンセミナー	○ 研修会1会場	○ 研修会3会場			○ 研修会1会場		
			イ 展示会(不動産フェア)	○ フェア2会場	○ フェア3会場	○ フェア2会場	○ フェア4会場			
		(3) 業法・法令 業者情報提供	イ 広報・新聞等	○ 広報誌法令等周知	○ 広報誌法令等周知	○ HP法令等周知	○ 広報誌法令等周知			
	ウ 本支部事務所		○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供				
	(4) 宅建取引調査 情報提供	ア レインズ	○ 利用促進等	○ 利用促進・研修等			○ 利用促進・研修等			
		イ ハトマークサイト埼玉					○ ノベルティ配布			
	公2	(1) 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	○ 103件実施	○ 93件実施	○ 40件実施	○ 104件実施			
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○ 適正広告推進	○ 適正広告推進	○ 適正広告推進				
			ウ 業法違反者指導		○ 指導等3件					
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)		○ 研修補助			○ 研修補助		
			ア-2 宅建業法令研修会			○ 研修会1会場				
			イ-1 宅建取引士講習会	○ 受付86件	○ 受付72件	○ 受付28件	○ 受付78件			
	公3	(1) 地域社会 発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○ 屋外広告物条例遵守	○ 緑のトラスト基金周知	○ ロードサポート活動等	○ 行政環境審議会 参画			
			ア-2 地球温暖化防止啓発							
			イ 防犯対策・暴力追放	○ 防犯パトロール 自治会加入促進等	○ 自治会加入促進等	○ 本庄地方 防犯協会協力	○ 自治会加入促進等			
			ウ-1 震災被災者支援			○ 住宅確保支援				
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援				○ 入居支援情報提供			
ウ-3 産廃不法投棄情報提供					○ 情報提供協力					
ウ-4 AED普及・啓発						○ AED操作講習開催				
エ-1 募金等社会福祉寄付事業										
エ-2 スポーツ振興										
エ-3 地域住民対象イベント講演						○ 研修会3会場				
エ-4 代替地等物件情報提供			○ 空家対策活動等	○ 空家対策活動等	○ 空家対策活動等	○ 空家対策活動等	○ 空家対策活動等			
エ-5 宅建業に関する意見提言	○ 資産税協議会	○ 資産税協議会		○ 八潮まちづくり条例 意見提言等						
収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売				
		(3) 関係団体事務受託	○ 宅建試験補助等	○ 資産税協議会事務	○ 宅建試験補助等	○ 宅建試験補助等				
共益事業	他1	(1) 会員研修	○ ハトマークサイト研修	○ ハトマークサイト研修		○ ハトマークサイト研修				
		(2) 会員業務支援	○ 行政意見提言等	○ 行政意見提言等	○ 行政意見提言等	○ 八潮市地区計画 規制緩和採択等				
		(3) 会員交流	○ 青年部・レディス部 交流会	○ 会員親睦会等	○ 会員親睦旅行等	○ 会員親睦等				
法人管理		① 総務	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理				
		② 入退会計画等	○ 入8:退18	○ 入6:退:6	○ 入6:退2	○ 入:12退23				
		③ 組織関係		○ 支部組織強化	○ 支部組織強化					
		④ 綱紀関係	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守					
		⑤ 財務	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理				
		⑥ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務				
		⑦ 広報業務		○ 協会PR活動	○ 協会PR活動	○ 協会PR活動				
		⑧ 会員配布物送付業務	○ 配布物送付	○ 配布物送付	○ 配布物送付	○ 配布物送付				

平成28年度 16支部事業報告書

事業区分			越谷		埼玉		北埼玉		県南	
			実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○ 15回実施:95件	○ 75回実施:225件	○ 26回実施:52件	○ 25回実施:47件			
			イ 弁護士	○ 12回実施						
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 ハトマーク不動産セミナー							
			ア-3 宅建オープンセミナー			○ 研修会1会場		○ 研修会1会場		
	イ 展示会(不動産フェア)		○ フェア2会場	○ フェア8会場	○ フェア2会場	○ フェア1会場				
	(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○ 広報誌法令等周知	○ 広報誌法令等周知	○ 広報誌法令等周知	○ 広報誌法令等周知	○ 広報誌法令等周知			
		ウ 本支部事務所	○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供			
	(4) 宅建取引調査・情報提供	アレインズ	○ 利用促進等	○ 利用促進・研修等	○ 利用促進・研修等	○ 利用促進・研修等	○ 利用促進・研修等			
		イハトマークサイト埼玉	○ ちらし配布	○ ちらし配布	○ 消費向け利用促進	○ 消費向け利用促進	○ 消費向け利用促進			
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○ 91件実施	○ 150件実施	○ 46件実施	○ 93件実施			
			イ 不動産広告規約遵守・啓発			○ 適正広告推進	○ 適正広告推進	○ 適正広告推進		
			ウ 業法違反者指導							
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)					○ 研修補助		
	ア-2 宅建業法令研修会		○ 研修会1会場	○ 研修会1会場						
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○ エコキャップ分別	○ エコキャップ分別清掃活動等	○ 駅前周辺清掃活動	○ 屋外広告物条例遵守			
			ア-2 地球温暖化防止啓発							
			イ 防犯対策・暴力追放	○ 防犯パトロール等	○ 防犯パトロール自治会加入促進等	○ 防犯パトロール等	○ 防犯パトロール自治会加入促進等			
			ウ-1 震災被災者支援	○ 熊本義援金寄付等	○ 熊本義援金寄付	○ 住宅確保支援	○ 住宅確保支援			
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援		○ 入居支援情報提供	○ 入居支援情報提供				
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供			○ 情報提供協力	○ 情報提供協力			
ウ-4 AED普及・啓発			○ AED設置・講習会			○ AED操作講習開催				
エ-1 募金等社会福祉寄付事業										
エ-2 スポーツ振興										
エ-3 地域住民対象イベント講演				○ 研修会1会場						
エ-4 代替地等物件情報提供			○ 公社公売情報提供	○ 代替地情報提供等	○ 代替地情報提供等	○ 空家対策活動等				
エ-5 宅建業に関する意見提言	○ 資産税協議会		○ 資産税協議会	○ 資産税協議会						
収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売		○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売				
		(3) 関係団体事務受託	○ 宅建試験補助	○ 宅建試験補助	○ 関係団体事務受託	○ 宅建試験補助等				
共益事業	他1	(1) 会員研修	○ 震災対応・相続等		○ 税務研修・PC研修	○ 不動産キャリアパーソン促進				
		(2) 会員業務支援	○ 行政意見提言等	○ 行政意見提言等	○ 行政意見提言等	○ 行政意見提言等				
		(3) 会員交流	○ 会員親睦旅行等	○ 会員交流会等	○ 青年部交流会					
法人管理		①総務	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理				
		②入退会計画等	○ 入15:退14	○ 入14:退24	○ 入6:退5	○ 入15:退10				
		③組織関係		○ 支部組織強化	○ 支部組織強化	○ 支部組織強化				
		④綱紀関係		○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守				
		⑤財務	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理				
		⑥会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務				
		⑦広報業務	○ 協会PR活動	○ 協会PR活動	○ 協会PR活動					
		⑧会員配布物送付業務	○ 配布物送付	○ 配布物送付	○ 配布物送付	○ 配布物送付				

平成28年度 16支部事業報告書

事業区分			埼玉西部		所沢		彩西		秩父	
			実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○ 95回実施:195件	○ 14回実施:84件	○ 43回実施:99件	○ 26回実施:22件			
			イ 弁護士	○ 10回実施:6件	○ 随時実施					
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 ハトマーク不動産セミナー							
			ア-3 宅建オープンセミナー	○ 研修会1会場		○ 研修会1会場				
			イ 展示会(不動産フェア)	○ フェア7会場	○ フェア1会場		○ フェア1会場			
		(3) 業法・法令 業者情報提供	イ 広報・新聞等	○ 広報誌法令等周知	○ 広報誌法令等周知	○ 広報誌法令等周知	○ 広報誌法令等周知	○ 広報誌法令等周知	○ 広報誌法令等周知	
	ウ 本支部事務所		○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供		
	(4) 宅建取引調査 情報提供	アレインズ	○ 利用促進等	○ 利用促進等	○ 利用促進等	○ 利用促進・研修等	○ 利用促進等	○ 利用促進等		
		イハトマークサイト埼玉	○ PRボールペン配布		○ HPでPR					
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○ 210件実施	○ 67件実施	○ 80件	○ 24件実施			
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○ 適正広告推進		○ 適正広告推進	○ 適正広告推進	○ 適正広告推進		
			ウ 業法違反者指導		○ 指導等1件	○ 該当なし				
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)							
			ア-2 宅建業法令研修会							
			イ-1 宅建取引士講習会	○ 受付76件	○ 受付61件	○ 受付35件	○ 受付11件			
	公3	(1) 地域社会 発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○ 緑のトラスト基金寄付等	○ 緑の基金寄付 エコキャップ分別等	○ エコキャップ分別	○ 緑のトラスト基金寄付			
			ア-2 地球温暖化防止啓発							
			イ 防犯対策・暴力追放	○ 防犯キャンペーン 自治会加入促進等	○ ところざわ警察備 暴力排除協議会協力	○ 自治会加入促進等	○ 防犯ステッカー配布等			
			ウ-1 震災被災者支援	○ 住宅確保支援		○ 住宅確保支援				
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援	○ 入居支援情報提供			○ 入居支援情報提供			
ウ-3 産廃不法投棄情報提供						○ 不法投棄監視 パトロール等				
ウ-4 AED普及・啓発				○ AED操作講習開催						
エ-1 募金等社会福祉寄付事業			○ 日本赤十字社寄付							
エ-2 スポーツ振興										
エ-3 地域住民対象イベント講演										
エ-4 代替地等物件情報提供			○ 空家対策活動等	○ 企業誘致、支援活動	○ 空家対策活動等	○ 空家バンク推進等				
エ-5 宅建業に関する意見提言				○ 資産税協議会						
収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売			
		(3) 関係団体事務受託	○ 宅建試験補助等	○ 宅建試験補助	○ 宅建試験補助等					
共益事業	他1	(1) 会員研修	○ IT活用、間取り演習等		○ PC操作研修	○ 税務研修				
		(2) 会員業務支援	○ 行政意見提言等	○ 行政意見提言等	○ 行政意見提言等	○ 行政意見提言等				
		(3) 会員交流	○ 会員厚生、交流等	○ 会員研修旅行等	○ 会員研修旅行等					
法人管理		①総務	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理				
		②入退会計画等	○ 入16:退37	○ 入10:退13	○ 入11:退16	○ 入2:退6				
		③組織関係	○ 支部組織強化		○ 支部組織強化	○ 支部組織強化				
		④綱紀関係	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守				
		⑤財務	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理				
		⑥会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務				
		⑦広報業務		○ 協会PR活動	○ 協会PR活動	○ 協会PR活動				
		⑧会員配布物送付業務	○ 配布物送付	○ 配布物送付	○ 配布物送付	○ 配布物送付				

(参考資料) 公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 事業区分一覧

公益事業	公1事業 相談・情報提供事業 【11事業】	(1)宅地建物取引に関する 相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 イ 弁護士による不動産法律相談	
		(2)宅地建物取引に関する 普及啓発	ア セミナーによる普及啓発 イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発	ア-1 ハトマーク不動産セミナー（本部主催） ア-2 ハトマーク不動産セミナー（支部主催） ア-3 宅建オープンセミナー（支部主催）
		(3)宅地建物取引業法及び 関係法令、業者の情報提供	ア 宅建業開業支援セミナーによる情報提供 イ 広報誌・ホームページ・新聞等による情報提供 ウ 本支部事務所における情報提供	
		(4)宅地建物取引に関する 調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）による調査・資料収集・情報提供 イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）による調査・資料収集・情報提供	
	公2事業 法令遵守指導・人材 育成事業 【8事業】	(1)宅建業者法令遵守指導 ・助言	ア 法令遵守指導 イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導	
		(2)専門的知識・技能の 普及等の人材育成事業	ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会	ア-1 宅建業者法定研修会（本部主催） ア-2 宅建業法令研修会（支部主催） ア-3 新規免許取得者研修（本部主催）
			イ 宅地建物取引士法定講習会等	イ-1 宅地建物取引士法定講習会 イ-2 宅地建物取引士資格の 登録申請書等受付・書類届出周知・励行
		公3事業 地域社会貢献・発 展・振興事業 【12事業】	(1)一般消費者の住環境・ 住生活の向上を図る 地域社会の健全発展・振興	ア 緑化・環境対策事業
	イ 防犯対策・暴力追放事業			
	ウ 地域社会の健全な発展事業		ウ-1 震災被災者支援 ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅の供給支援 ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業への協力 ウ-4 AED(自動体外式除細動器)の普及・啓発	
	エ 地域振興事業		エ-1 市民祭等地域イベント参加とバザー売上・チャリティ募金等の社会福祉基金等へ寄付等事業 エ-2 スポーツ振興 エ-3 地域住民対象のイベントや講演会等開催 エ-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等 エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	
収益事業	収1事業 【3事業】 会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託	(1)会議室等の賃貸 (埼玉宅建会館会議室等施設の貸与) (2)会員提供品の販売 (申請書・掲示物) (3)関係団体等の事務受託 (関係団体等からの事務受託)		
共益事業	他1事業 【3事業】 会員研修、業務支援、交流活動	(1)会員研修 (役員対象組織運営研修・会員従業者対象業務支援研修) (2)会員業務支援 (会員業務支援・福利厚生事業) (3)会員交流 (会員・青年部・レディース部交流活動)		
法人管理		(1)総務 (2)入退会計画等 (3)組織関係 (4)綱紀関係 (5)財務 (6)会費徴収事務 (7)広報業務 (8)会員配布物送付業務		

(平成28年度事業報告書 附属明細書)

平成28年度 理事・監事 関係団体役員兼任一覧

(敬称略)

団体名	役職	理事・監事氏名	団体名	役職	理事・監事氏名
(公社)全国宅地建物取引業協会連合会	常務理事	内山俊夫	埼玉建協同組合	理事長	内山俊夫
	理事	内山俊夫		副理事長(理事長代理)	藤永博
	〃	三輪昭彦		副理事長	臼井章
	〃	藤永博		〃	山口徳行
	〃	飯田成寿		〃	榎本隆雄
	総務財務副委員長	内山俊夫		〃	渡邊勝久
	<small>ハトマークグループビジョン推進本部委員</small>	内山俊夫		専務理事	竹中一夫
組織整備特別委員	内山俊夫	理事		滝沢豊広	
(公社)全国宅地建物取引業保証協会	常務理事	藤永博		〃	鳥山勉
	理事	内山俊夫		〃	河野淳二
	〃	三輪昭彦		〃	内田茂
	〃	藤永博		〃	江原貞治
	〃	飯田成寿		〃	飯田成寿
	弁済業務委員	藤永博		〃	堀野眞孝
	組織整備特別委員	内山俊夫	〃	鈴木光浩	
全国宅建政治連盟	会長	三輪昭彦	〃	奥富浩	
	幹事	三輪昭彦	〃	松崎久雄	
埼玉県建政治連盟	会長	三輪昭彦	〃	高橋風美子	
	副会長	藤永博	〃	横田等	
	〃	堀野眞孝	埼玉県宅地建物取引業審議会	委員	内山俊夫
	〃	臼井章	埼玉県建築物安全安心推進協議会	委員	江原貞治
	〃	江原貞治	埼玉県住宅政策懇話会	委員	内山俊夫
	〃	滝沢豊広	埼玉県薬物乱用対策推進会議	委員	河野淳二
	〃	飯田成寿	埼玉県住まい安心ネットワーク	副会長	内山俊夫
	幹事長	山口徳行		運営委員	滝沢豊広
	副幹事長	澤田一人	(公財)不動産流通推進センター	評議員	内山俊夫
	幹事	鳥山勉	(公社)首都圏不動産公正取引協議会	理事	臼井章
	〃	渡邊勝久		調査指導委員	河野淳二
	〃	河野淳二	〃	〃	森田浩美
	〃	内田茂	(公財)東日本不動産流通機構	理事	内山俊夫
	〃	榎本隆雄		評議員	堀野眞孝
	〃	鈴木光浩		総務財政委員	飯田成寿
	〃	奥富浩		企画システム委員	鳥山勉
	〃	松崎久雄		研修広報委員	松島義浩
〃	布山正明	全宅連東日本地区指定流通機構協議会	副代表幹事	内山俊夫	
監事	長谷川恒夫		評議員	堀野眞孝	
			監査	飯田成寿	
(一社)全国賃貸不動産管理業協会	理事	内山俊夫	埼玉県不動産コンサルティング協議会	会長	内山俊夫
(一財)ハトマーク支援機構	理事	内山俊夫		副会長	藤永博
埼玉県不動産コンサルティング協議会	専務理事	飯田成寿		専務理事	飯田成寿
	運営委員長	吉田準一		運営委員長	井草正司
	運営副委員長	小林勝		運営委員	河野見義
	〃	河野見義		〃	船津輝佳
	〃	船津輝佳		〃	〃
	〃	〃		〃	〃